

# 株 主 各 位

兵庫県加古川市平岡町新在家字鴻野1389番地

## 株式会社 大真空

代表取締役社長 長谷川 宗平

### 第55回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、当社第55回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいまして、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成30年6月27日（水曜日）午後5時30分までに到着するようご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

#### 記

1. 日 時 平成30年6月28日（木曜日）午前10時
  2. 場 所 兵庫県加古川市平岡町新在家字鴻野1389番地  
株式会社 大真空 本社会議室
  3. 目的事項  
報告事項
    1. 第55期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）  
事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
    2. 第55期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）  
計算書類報告の件
- 決議事項
- |       |           |
|-------|-----------|
| 第1号議案 | 剰余金の処分の件  |
| 第2号議案 | 取締役7名選任の件 |

以 上

- ~~~~~
- ◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
  - ◎ 当社は法令および当社定款第17条の規定に基づき、提供すべき書類のうち、次に掲げる事項をインターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.kds.info>）に掲載しておりますので、本定時株主総会招集ご通知の添付書類には記載しておりません。
  - ① 事業報告の「取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務ならびに当該株式会社およびその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要な体制」「会社の支配に関する基本方針」「剰余金の配当等の決定に関する方針」
  - ② 連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」
  - ③ 計算書類の「株主資本等変動計算書」「個別注記表」
- なお、会計監査人が監査した連結計算書類および計算書類ならびに監査役が監査した事業報告、連結計算書類および計算書類は、本定時株主総会招集ご通知の添付書類に記載の各書類のほか、上記の当社ウェブサイトに掲載の事項となります。
- ◎ 株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.kds.info>）に掲載させていただきます。

## 事業報告

(平成29年4月1日から  
平成30年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 当連結会計年度の事業の状況

##### ①事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益は底堅く、個人消費に持ち直しの動きが見られるなど緩やかな回復傾向で推移しました。世界経済におきましては、米国は雇用環境の改善や個人消費が底堅く推移するなど拡大基調が続き、欧州におきましても雇用環境の改善など緩やかな回復となりました。また、中国では輸出や個人消費に拡大の動きが見られ、緩やかな回復基調で推移しました。

ICT（情報通信技術）や自動車を含むエレクトロニクス市場におきましては、スマートフォンの成長は鈍化しましたが、産業用ロボットなど産業機器市場が堅調に推移し、自動車ではADAS（先進運転支援システム）の普及や電装化が進展しました。

このような状況下におきまして、当社グループは2016サイズ（2.0ミリメートル×1.6ミリメートル）以下の水晶デバイス群「“Slim×Small×Smart” Crystal（トリプルエスクリスタル）」をはじめとする小型製品の生産設備を増強するとともに、販売体制を強化いたしました。

新製品では、従来品比約2分の1の製品厚みを実現した1008サイズ（1.0ミリメートル×0.8ミリメートル）で世界最薄となる「Ark. 3G（アークスリージー）シリーズ」を発表しました。水晶加工技術と水晶デバイスに最適化されたウェハレベル工法を融合し、従来製品とは異なる新しい構造とすることで、MHz帯水晶振動子で0.15ミリメートル、一般水晶発振器／温度補償水晶発振器で0.26ミリメートルの製品厚みを実現しました。これらの製品は、東京で開催された「CEATEC JAPAN 2017」や「第19回電子部品・材料EXPO」などの国際見本市でも展示し、多方面から注目を集めました。

これらの結果、当連結会計年度におきまして、当社グループではカーエレクトロニクス向けや産業機器向けの販売は堅調に推移しました。しかしながら、スマートフォン市場における水晶デバイスの小型化進展の遅れや、中国スマートフォンにおける生産調整の影響などにより通信機器向けが低調に推移し、売上高は30,298百万円（前年同期比2.1%減）となりました。利益面につきましては、売上高が減少したことや

設備稼働率の低下などの影響により、営業利益は300百万円（前年同期比78.4%減）、経常利益は216百万円（前年同期比86.0%減）となり、退職給付信託設定益248百万円を特別利益に、当社グループが販売した製品不具合を起因とした補償費用234百万円を特別損失に計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損失は298百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益691百万円）となりました。

## ②設備投資の状況

当連結会計年度において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は2,888百万円でその主なものは、表面実装型水晶振動子製造設備等であります。

## ③資金調達の状況

当連結会計年度において、社債または新株式の発行による資金調達は行っておりません。

## ④事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

## ⑤他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

## ⑥他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

## ⑦吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

## ⑧対処すべき課題

今後の経済環境におきまして、国内では設備投資や個人消費は底堅く推移し、引き続き緩やかな回復が見込まれます。一方、海外では米国経済の堅調さや欧州経済の緩やかな回復が継続し、アジア経済も回復基調が見込まれるものの、総じて政治動向や経済政策の変化による不安定さが懸念され、先行不透明感は継続すると思われま。

このような環境の中、通信機器市場においては、世の中に存在するさまざまな「モノ」がネットワークにつながるIoT（モノのインターネ

ット)の進展に伴い、ウェアラブル機器やヒアラブル機器、スマートスピーカーなど新しい需要が増加していくと思われま。さらに、大容量・高速通信を可能とする第5世代移動通信システムであります「5G」の商用化にも期待が高まります。カーエレクトロニクス市場におきましては引き続きエコカーの増加やADASの普及、電装化の進展などによりさらなる市場の拡大が期待され、今後成長が見込まれる産業用ロボットなどの産業機器市場にも注目が集まります。

当社グループでは、これら変化の波をチャンスととらえ、中長期的な成長を実現してまいります。また、新構造デバイス(Arkh. 3Gシリーズ)など当社グループオリジナルの差別化製品を展開し、営業利益率の向上を目指してまいります。具体的な次期3ヵ年計画の目標数値として、売上面ではカーエレクトロニクス市場、産業機器市場などへ注力し3ヵ年平均売上高成長率10%以上を、利益面では選択と集中による効率経営を追求し営業利益率10%を目指します。加えて、コーポレートガバナンスや、日々の仕事をおもしろくやりがいのある仕事にする風土づくりなどを推進し、継続的な成長を支える企業体質の強化に努めてまいります。「通信」、「カーエレクトロニクス」、「産業」分野を柱に、営業、技術、生産が三位一体となって「全体最適化」することで業績の向上を期し、全社一丸となって株主のみなさまのご期待にお応えしてまいり所存でございます。

株主のみなさまにおかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

## (2) 直前3事業年度の財産および損益の状況

### 企業集団の財産および損益の状況の推移

区 分	第 52 期 平成26年度	第 53 期 平成27年度	第 54 期 平成28年度	第 55 期 (当連結会計年度) 平成29年度
売 上 高 (百万円)	31,076	32,182	30,959	30,298
経 常 利 益 (△ 経 常 損 失) (百万円)	△1,170	697	1,551	216
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益 (△親会社株主に帰属する 当 期 純 損 失) (百万円)	△6,346	139	691	△298
1株当たり当期純利益 (△1株当たり当期純損失) (円)	△155.44	3.46	85.64	△36.93
総 資 産 (百万円)	56,921	60,427	60,819	59,408
純 資 産 (百万円)	32,455	30,366	31,237	30,880

- (注) 1. 1株当たり当期純利益および1株当たり当期純損失は期中平均発行済株式数により算出しております。また、期中平均発行済株式数につきましては、自己株式を控除して算出しております。
2. 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行いました。第54期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 過年度決算に関し、会計上の誤謬が判明したため、第54期の財産および損益の状況につきましては、当該誤謬の訂正後の数値を記載しております。

### (3) 重要な親会社および子会社の状況

#### ①親会社との関係

該当事項はありません。

#### ②重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	出 資 比 率	主 な 事 業 内 容
DAISHINKU (AMERICA) CORP.	千USドル 1,500	100 %	当社製品の米国地区での販売活動
大真空（香港）有限公司	千HKドル 16,000	100 %	当社製品の主に香港地区での販売活動
DAISHINKU (DEUTSCHLAND) GmbH	千ユーロ 127	100 %	当社製品の欧州地区での販売活動
上海大真空国際貿易有限公司	千元 6,208	100 %	当社製品の主に中国地区での販売活動
DAISHINKU (THAILAND) CO., LTD.	千タイバツ 117,000	100 %	当社製品の主にタイ地区での販売活動
PT. KDS INDONESIA	千USドル 27,900	100 %	水晶振動子の製造・販売
天津大真空有限公司	千元 543,570	100 %	水晶振動子の製造・販売
株式会社九州大真空	千円 20,000	100 %	水晶振動子の製造・販売
加高電子股份有限公司	千NTドル 1,070,412	50 %	水晶関連電子部品の製造・販売

### (4) 主要な事業内容

当社グループは、人工水晶等の部材から一般水晶振動子、音叉型水晶振動子および水晶応用製品等、電子部品を製造販売する水晶デバイスの総合メーカーです。

## (5) 主要な営業所および工場

当社本社	兵庫県加古川市平岡町新在家字鴻野1389番地
国内営業拠点	当社東京営業所（東京都品川区） 当社名古屋営業所（愛知県名古屋市）
国内生産拠点	当社鳥取事業所（鳥取県鳥取市） 当社徳島事業所（徳島県吉野川市） 当社神崎工場（兵庫県神崎郡） 当社西脇工場（兵庫県西脇市） 株式会社九州大真空（宮崎県児湯郡）
海外営業拠点	DAISHINKU (AMERICA) CORP.（アメリカ） 大真空（香港）有限公司（香港） DAISHINKU (DEUTSCHLAND) GmbH（ドイツ） 上海大真空国際貿易有限公司（中国） DAISHINKU (THAILAND) CO., LTD.（タイ）
海外生産拠点	PT. KDS INDONESIA（インドネシア） 天津大真空有限公司（中国） 加高電子股份有限公司（台湾）

## (6) 使用人の状況

### 企業集団の使用人数

使用人数	前期末比増減
4,044名	110名減

(注) 上記には、臨時従業員は含んでおりません。

## (7) 主要な借入先

借入先	借入額
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,880 <small>百万円</small>
株式会社りそな銀行	3,200
株式会社中国銀行	3,004
株式会社山陰合同銀行	2,550
株式会社みずほ銀行	1,483

(注) 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付で株式会社三菱UFJ銀行に名称を変更しております。

## 2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 26,000,000株  
(2) 発行済株式の総数 8,073,991株  
(自己株式975,251株を除く。)  
(3) 株主数 5,629名  
(4) 大株主（上位10名）

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
一 般 財 団 法 人 長 谷 川 福 祉 会	千株 600	% 7.43
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	248	3.07
株 式 会 社 常 陽 銀 行	244	3.03
長 谷 川 宗 平	243	3.02
大 真 空 社 員 持 株 会	222	2.75
日 本 ト ラ ス テ ィ ・ サ ー ビ ス 信 託 銀 行 株 式 会 社 ( 信 託 口 )	206	2.56
第 一 生 命 保 険 株 式 会 社	203	2.52
日 本 マ ス タ ー ト ラ ス ト 信 託 銀 行 株 式 会 社 ( 信 託 口 )	173	2.15
大 真 空 取 引 先 持 株 会	173	2.15
株 式 会 社 長 谷 川	160	1.98

- (注) 1. 持株数は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。  
2. 当社は、自己株式975,251株を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。  
3. 持株比率は、当事業年度の末日における発行済株式（自己株式を除く）の総数に対する割合であります。  
4. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付で株式会社三菱UFJ銀行に名称を変更しております。

## (5) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 会社役員に関する事項

### (1) 取締役および監査役

氏名	地位および担当	重要な兼職の状況
長谷川 宗平	代表取締役社長	
田中 秀幸	専務取締役（営業本部長）	DAISHINKU (DEUTSCHLAND) GmbH 代表取締役
前田 宏	常務取締役（管理本部長）	
飯塚 実	常務取締役（プロダクト本部長）	
中澤 憲治	取締役（品質本部長）	
石井 孝利	取締役（管理本部副本部長）	天津大真空有限公司董事長
森川 淳一	取締役（マーケティング本部長）	
岡原 博文	取締役（営業本部副本部長）	DAISHINKU (DEUTSCHLAND) GmbH 代表取締役
小寺 利明	取締役	
飯島 敬子	取締役	
丸山野 賀之	常勤監査役	
牛島 慶太	監査役	マルカキカイ株式会社監査役
花崎 敏明	監査役	

- (注) 1. 取締役のうち小寺利明氏および飯島敬子氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役のうち牛島慶太氏および花崎敏明氏は、会社法第2条第16号および第335条第3項に定める社外監査役であります。
3. 社外取締役小寺利明氏および飯島敬子氏、社外監査役牛島慶太氏および花崎敏明氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
4. 監査役牛島慶太氏および花崎敏明氏は、税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 監査役牛島慶太氏は、マルカキカイ株式会社の社外監査役であります。当社と同社との間には特別な関係はありません。
6. 当社は、取締役飯島敬子氏が所属するパーク総合法律事務所と顧問契約を締結しておりますが、その報酬額は僅少であります。
7. 当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定款に規定しており、各社外取締役および各社外監査役との間で責任限定契約を締結しております。
- 当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役または社外監査役が、その職務を行うにつき善意で重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

### (2) 取締役および監査役の報酬等の額

取締役10名 151,978千円

監査役3名 19,200千円

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
 2. 取締役および監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第43回定時株主総会において、取締役の報酬額を月額25,000千円以内（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）、監査役の報酬額を月額5,000千円以内と決議いただいております。

### (3) 社外役員に関する事項

#### ① 当該事業年度における主な活動状況

取締役小寺利明氏および取締役飯島敬子氏は、当事業年度中に開催した取締役会12回（書面決議を除く）全ての取締役会に出席しております。

取締役小寺利明氏は主に会計もしくは税務的な専門的知見から、取締役飯島敬子氏は主に企業法務に関する専門的知見から、それぞれ取締役会において、幅広い経験に基づき中立的な立場から積極的かつ活発な発言・助言を行っております。

監査役牛島慶太氏および監査役花崎敏明氏は、当事業年度中に開催した取締役会12回（書面決議を除く）全ての取締役会に出席しております。

また、監査役牛島慶太氏および監査役花崎敏明氏は、当事業年度中に開催した監査役会14回全てに出席しております。

各監査役は、取締役会・監査役会において、主に会計もしくは税務的な見地から、公正な意見の表明を行い、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

② 社外役員4名に対する報酬額の総額は、16,800千円であります。

## 5. 会計監査人に関する事項

### (1) 会計監査人の名称

SCS国際有限責任監査法人

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額	40,500千円
当社および当社の子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	40,500千円

- (注) 1. 監査法人との監査契約において、会社法上の会計監査人の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を明確に区分しておらず、かつ、実質的にも区分しておりませんので、これらの合計額を記載しております。  
 2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、職務遂行状況、報酬見積りの算出根拠等について、確認し検討した結果、報酬額につき会社法第399条第1項の同意をしております。

### (3) 非監査業務の内容

アニュアルレポート監査業務に対し、対価を支払っております。

### (4) 子会社の監査

当社の重要な子会社であるDAISHINKU (AMERICA) CORP.、大真空（香港）有限公司、DAISHINKU (DEUTSCHLAND) GmbH、上海大真空国際貿易有限公司、DAISHINKU (THAILAND) CO., LTD.、PT. KDS INDONESIA、天津大真空有限公司、加高電子股份有限公司は当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む。）の監査（会社法または金融商品取引法（これらの法律に相当する外国の法令を含む。）の規定によるものに限る。）を受けております。

### (5) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任します。

その他会計監査人の職務を適切に執行することが困難と認められる場合には、当社監査役会は、会計監査人の解任または不再任に関する議案を決定し、当社取締役会は当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

---

(注) 本事業報告中に記載の金額および株式数は表示単位未満の端数を切り捨て、比率その他については四捨五入により表示しております。

# 連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	35,671,338	流 動 負 債	11,206,118
現金及び預金	15,602,163	支払手形及び買掛金	2,687,333
受取手形及び売掛金	7,125,316	短期借入金	1,753,978
有 価 証 券	829,028	一年内返済予定の長期借入金	4,111,052
商 品 及 び 製 品	4,332,152	リ ー ス 債 務	70,001
仕 掛 品	2,904,281	未 払 金	1,184,929
原材料及び貯蔵品	3,438,965	未 払 法 人 税 等	177,910
繰延税金資産	163,817	繰延税金負債	2,023
そ の 他	1,287,733	賞 与 引 当 金	453,834
貸倒引当金	△12,120	そ の 他	765,053
固 定 資 産	23,737,404	固 定 負 債	17,322,485
有 形 固 定 資 産	20,547,753	長期借入金	14,581,541
建物及び構築物	3,419,555	リ ー ス 債 務	570,640
機械装置及び運搬具	9,114,981	繰延税金負債	772,880
工具、器具及び備品	878,379	退職給付に係る負債	1,101,683
土 地	5,703,282	長期未払金	165,889
リース資産	635,893	資産除去債務	25,637
建設仮勘定	795,661	そ の 他	104,211
無 形 固 定 資 産	165,778	負 債 合 計	28,528,604
投資その他の資産	3,023,872	(純資産の部)	
投資有価証券	1,558,042	株 主 資 本	24,649,542
長期貸付金	769	資 本 金	19,344,883
繰延税金資産	335,949	資 本 剰 余 金	7,158,606
そ の 他	1,208,912	利 益 剰 余 金	66,432
貸倒引当金	△79,801	自 己 株 式	△1,920,380
資 産 合 計	59,408,742	その他の包括利益累計額	1,317,251
		その他有価証券評価差額金	375,488
		為替換算調整勘定	751,491
		退職給付に係る調整累計額	190,271
		非支配株主持分	4,913,344
		純 資 産 合 計	30,880,138
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	59,408,742

# 連結損益計算書

(平成29年4月1日から  
平成30年3月31日まで)

科 目	金 額
	千円
売 上 高	30,298,745
売 上 原 価	23,570,420
売 上 総 利 益	6,728,324
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,427,339
営 業 利 益	300,984
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	64,084
受 取 配 当 金	33,415
受 取 保 険 金	67,587
そ の 他	148,049
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	128,642
為 替 差 損	127,021
支 払 手 数 料	44,537
そ の 他	96,991
経 常 利 益	216,931
特 別 利 益	
固 定 資 産 売 却 益	33,426
投 資 有 価 証 券 売 却 益	30,324
退 職 給 付 信 託 設 定 益	248,548
特 別 損 失	
固 定 資 産 売 却 損	13,358
固 定 資 産 除 却 損	1,048
減 損 損 失	77,317
製 品 補 償 費 用	234,302
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	203,203
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	189,146
過 年 度 法 人 税 等	30,821
法 人 税 等 調 整 額	67,301
当 期 純 損 失	84,065
非支配株主に帰属する当期純利益	214,128
親会社株主に帰属する当期純損失	298,193

# 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
<b>流 動 資 産</b>	<b>23,767,342</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>7,991,482</b>
現金及び預金	10,233,650	買掛金	2,822,084
受取手形	218,321	短期借入金	712,480
売掛金	5,816,973	一年内返済予定の長期借入金	2,863,720
商品及び製品	2,193,907	リース債務	70,001
仕掛品	1,568,001	未払金	747,565
原材料及び貯蔵品	1,545,433	未払費用	245,655
前払費用	191,335	未払法人税等	60,911
繰延税金資産	124,816	預り金	23,427
その他	1,885,543	賞与引当金	433,607
貸倒引当金	△10,641	その他	12,030
<b>固 定 資 産</b>	<b>26,130,999</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>15,064,235</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>11,543,736</b>	長期借入金	13,536,300
建物	2,081,086	リース債務	570,640
構築物	50,758	繰延税金負債	227,601
機械及び装置	3,241,104	退職給付引当金	538,166
車両運搬具	1,093	資産除去債務	25,637
工具、器具及び備品	641,106	その他	165,889
土地	4,747,348	<b>負 債 合 計</b>	<b>23,055,718</b>
リース資産	635,893	(純資産の部)	
建設仮勘定	145,344	<b>株 主 資 本</b>	<b>26,500,412</b>
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>53,378</b>	資本金	19,344,883
ソフトウェア	40,787	資本剰余金	7,158,606
電話加入権	12,591	資本準備金	5,781,500
<b>投資その他の資産</b>	<b>14,533,884</b>	その他資本剰余金	1,377,106
投資有価証券	1,351,989	利益剰余金	1,917,302
関係会社株式	12,270,208	その他利益剰余金	1,917,302
関係会社出資金	22,345	繰越利益剰余金	1,917,302
その他	969,142	<b>自 己 株 式</b>	<b>△1,920,380</b>
貸倒引当金	△79,801	評価・換算差額等	342,211
<b>資 産 合 計</b>	<b>49,898,342</b>	その他有価証券評価差額金	342,211
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>26,842,624</b>
		<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>49,898,342</b>

# 損益計算書

(平成29年4月1日から  
平成30年3月31日まで)

科 目	金 額
	千円
売 上 高	23,892,951
売 上 原 価	20,264,679
売 上 総 利 益	3,628,271
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,796,671
営 業 損 失	168,399
営 業 外 収 益	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	298,104
受 取 保 険 金	67,587
そ の 他	137,873
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	71,634
為 替 差 損	114,263
支 払 手 数 料	44,537
そ の 他	104,101
経 常 利 益	629
特 別 利 益	
固 定 資 産 売 却 益	950
投 資 有 価 証 券 売 却 益	30,324
関 係 会 社 株 式 売 却 益	187,266
退 職 給 付 信 託 設 定 益	248,548
特 別 損 失	
固 定 資 産 除 売 却 損	821
減 損 損 失	11,990
関 係 会 社 債 権 放 棄 損	167,138
製 品 補 償 費 用	234,302
税 引 前 当 期 純 利 益	53,467
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	44,171
法 人 税 等 還 付 税 額	△47,065
法 人 税 等 調 整 額	44,524
当 期 純 利 益	11,837

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成30年5月10日

株式会社 大 真 空  
取締役会 御 中

SCS国際有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 牧 辰 人 ㊟  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 松 山 元 浩 ㊟  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社大真空の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大真空及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

連結注記表の誤謬の訂正に関する注記に記載されているとおり、会社は当連結会計年度において、誤謬の訂正を行い、期首の利益剰余金及び為替換算調整勘定を修正している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

**独立監査人の監査報告書**

平成30年5月10日

株式会社 大 真 空  
取締役会 御 中

SCS国際有限責任監査法人

指 定 有 限 責 任 社 員 公 認 会 計 士 牧 辰 人 ㊞  
業 務 執 行 社 員

指 定 有 限 責 任 社 員 公 認 会 計 士 松 山 元 浩 ㊞  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社大真空の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第55期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

**計算書類等に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

**監査人の責任**

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**監査意見**

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

**利害関係**

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第55期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、監査役全員の一致した意見として本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査方針、監査の計画、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査の計画等に基づき、取締役、監査部その他の使用人と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会、利益計画進捗報告会、生産会議、品質会議等に出席し、取締役及び使用人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類や重要な会議の議事録等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務や財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、定期的に各社取締役等から事業の報告を受け、必要に応じて子会社を訪問し当該子会社に関する状況の説明を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして法令に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人からその構築及び運用状況について報告を受け必要に応じて説明を求め、事業所等の内部統制監査に立ち会い、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人から期初に監査計画の説明を受け、協議を行うとともに、監査の方法と結果の報告を受け意見交換を行いました。また「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を適切に整備している旨の報告を受けました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人SCS国際有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人SCS国際有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成30年5月11日

株式会社大真空 監査役会

常勤監査役 丸山野 賀 之 ㊟

監査役 牛 島 慶 太 ㊟

監査役 花 崎 敏 明 ㊟

(注) 監査役牛島慶太及び監査役花崎敏明は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

# 株主総会参考書類

## 議案および参考事項

### 第1号議案 剰余金の処分の件

当期の期末配当につきましては、経営体質の強化と今後の事業展開等を勧案し、株主のみなさまのご支援、ご期待にお応えするため、次のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

1. 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額  
 当社普通株式1株につき金5円  
 総額40,369,955円
2. 剰余金の配当が効力を生じる日  
 平成30年6月29日

### 第2号議案 取締役7名選任の件

取締役 長谷川宗平、田中秀幸、前田宏、飯塚実、中澤憲治、石井孝利、森川淳一、岡原博文、小寺利明、飯島敬子の10氏は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、経営機構改革を実施し、取締役会において戦略的かつ機動的に意思決定が行えるよう3名減員し、取締役7名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
1	はせがわ 宗平 (昭和28年6月9日生)	昭和52年4月 当社入社 平成元年4月 当社電算本部長 平成元年6月 当社取締役 当社電算本部長 平成3年6月 当社常務取締役 当社営業部長兼電算部長 平成4年7月 当社代表取締役専務 当社営業統括本部長兼 電算部長 平成6年6月 当社営業統括本部長 平成12年11月 当社代表取締役社長(現任) [取締役候補者とした理由] 当社において電算、営業部門の業務執行責任者を担当した後、平成12年11月から代表取締役社長に就任。経営者としての豊富な経験と幅広い知識により当社グループを代表し、株主総会または取締役会が決定した業務を執行することで、更なる企業価値向上に注力しております。 こうした経験と実績を踏まえ、取締役候補者といたしました。	243,457株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社 株式の数
2	<p style="text-align: center;">た なか ひで ゆき 田 中 秀 幸 (昭和28年10月5日生)</p>	<p>昭和52年3月 当社入社 平成3年7月 当社東京支店長兼 営業第一課長兼営業管理課長 平成4年6月 当社取締役 当社東京支店長兼 営業第一課長兼営業管理課長 平成4年7月 当社東京支店長兼営業統括 本部副本部長兼国内営業部長 平成9年4月 当社東京支店長兼 営業統括本部長 平成14年4月 当社鳥取事業所長 平成15年1月 当社営業統括 平成18年7月 当社常務取締役 平成21年3月 当社事業本部副本部長兼 営業部長 平成23年4月 当社事業本部長 平成26年1月 当社事業本部長兼 生産部長 平成26年7月 当社専務取締役（現任） 平成27年4月 当社営業本部長（現任）</p> <p>[重要な兼職の状況] DAISHINKU (DEUTSCHLAND) GmbH 代表取締役 [取締役候補者とした理由] 当社において長年にわたり営業部門の業務執行責任者を担当した後、平成26年7月から専務取締役に就任。豊富な経験と幅広い知識により代表取締役を補佐し、助言するとともに、経営全般にわたる重要事項を協議しております。 こうした経験と実績を踏まえ、取締役候補者といたしました。</p>	11,240株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
3	まえだ ひろし 前田 宏 (昭和34年7月6日生)	<p>昭和57年4月 当社入社</p> <p>平成21年1月 当社経営企画室長</p> <p>平成24年6月 当社取締役</p> <p>平成26年7月 当社常務取締役（現任） 当社経営企画室長兼 生販統合部長</p> <p>平成27年4月 当社経営企画室長兼 管理本部長</p> <p>平成28年7月 当社管理本部長（現任）</p> <p>[取締役候補者とした理由]</p> <p>当社において長年にわたり経営企画部門の業務執行責任者を担当した後、平成26年7月から常務取締役に就任。豊富な経験と幅広い知識により代表取締役に補佐し、助言するとともに、経営全般にわたる重要事項を協議しております。</p> <p>こうした経験と実績を踏まえ、取締役候補者といたしました。</p>	6,300株
4	いいづか みのる 飯塚 実 (昭和36年9月14日生)	<p>昭和60年4月 当社入社</p> <p>平成16年2月 当社中央研究所第一研究室長</p> <p>平成26年6月 当社取締役 当社中央研究所副所長</p> <p>平成27年4月 当社生産本部長</p> <p>平成29年1月 当社プロダクト本部長（現任）</p> <p>平成29年4月 当社常務取締役（現任）</p> <p>[取締役候補者とした理由]</p> <p>当社において開発・技術部門、生産部門の業務執行責任者を担当した後、平成29年4月から常務取締役に就任。豊富な経験と幅広い知識により代表取締役に補佐し、助言するとともに、経営全般にわたる重要事項を協議しております。</p> <p>こうした経験と実績を踏まえ、取締役候補者といたしました。</p>	3,100株

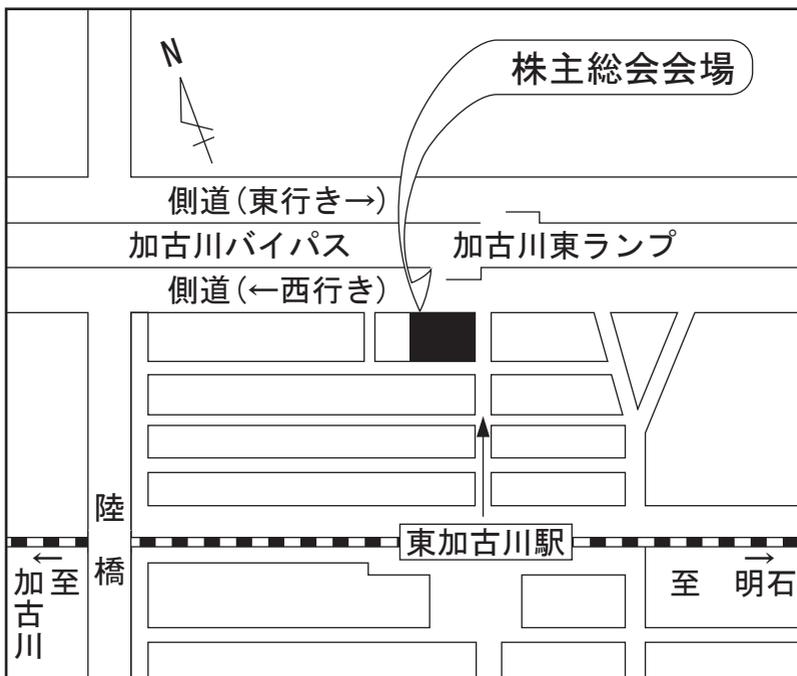
候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
5	おか ほん ひろ ふみ 岡原博文 (昭和33年11月18日生)	昭和56年3月 当社入社 平成11年2月 DAISHINKU (DEUTSCHLAND) GmbH 代表取締役 平成19年2月 DAISHINKU (AMERICA) CORP. 代表取締役 平成27年2月 当社営業部副部長海外担当 平成27年4月 当社営業本部海外営業部長 平成28年6月 当社取締役 (現任) 平成28年7月 当社営業本部副本部長 (現任) [重要な兼職の状況] DAISHINKU (DEUTSCHLAND) GmbH 代表取締役 [取締役候補者とした理由] 当社において長年にわたり営業部門の業務執行責任者として携わっており、豊富な経験と幅広い知識を有し、経営の基本方針の策定に参画しております。 こうした経験と実績を踏まえ、取締役候補者といたしました。	2,900株
6	こ であ とし あき 小寺利明 (昭和38年7月25日生)	平成4年4月 小寺会計事務所入所 平成4年9月 税理士資格取得 平成19年6月 当社社外監査役 平成27年6月 当社社外取締役 (現任) [社外取締役候補者とした理由] 社外役員となること以外の方法で直接企業経営に関与された経験はありませんが、税理士として税務業務を通じて会社経営に精通しており、客観的・中立的な立場から職務を適切に遂行できるものと判断したため、社外取締役候補者といたしました。	3,000株
7	いい じま けい こ 飯島敬子 (昭和40年5月29日生)	平成7年4月 裁判官任官 (札幌、千葉、大阪、松江、京都にて勤務) 平成21年3月 退官 平成21年6月 弁護士登録 (現任) 平成28年6月 当社社外取締役 (現任) [社外取締役候補者とした理由] 社外役員となること以外の方法で直接企業経営に関与された経験はありませんが、弁護士として企業法務を通じて会社経営に精通しており、客観的・中立的な立場から職務を適切に遂行できるものと判断したため、社外取締役候補者といたしました。 なお、当社は飯島敬子氏が所属するパーク総合法律事務所と顧問契約を締結しておりますが、その報酬額は僅少であります。	0株

- (注) 1. 候補者小寺利明氏および飯島敬子氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であります。
2. 候補者小寺利明氏は、現在当社の社外取締役であります。その在任期間は本定時株主総会終結の時を持って3年となります。なお、同氏は、過去に当社の社外監査役であったことがあります。
3. 候補者飯島敬子氏は、現在当社の社外取締役であります。その在任期間は本定時株主総会終結の時を持って2年となります。
4. 小寺利明氏および飯島敬子氏の間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。なお、両氏の再任が承認された場合には、当該契約を継続する予定であります。
5. 小寺利明氏および飯島敬子氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員要件を満たしており、両氏の再任が承認された場合には、当社は、引き続き独立役員として指定する予定であります。
6. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

以上

## 株主総会会場ご案内

会場 兵庫県加古川市平岡町新在家字鴻野1389番地  
株式会社 大真空 本社会議室  
電話 079-426-3211 (代表)



(JR東加古川駅より徒歩2分)

お願い：駐車場はございませんので、お車でのご来場はご遠慮願います。